

廿日市市の更なる発展を牽引する3大プロジェクト 「税収増 雇用促進 観光振興 市民生活の向上 賑わい創出」

地域医療拠点等整備事業



建設が進む官民複合施設

市民の生き生きとした暮らしを支え、子どもから高齢者まで多世代が集う交流拠点の整備をしています。



病院新棟イメージ

宮島口地区整備事業

JA広島総合病院のある、地御前地区に昨年から、立体駐車場、地域産直市場を整備し、現在、建設が進む高齢者住宅や医療モール等に加え、まちづくり機能を有した官民複合施設、今後は、病院の新棟建設が予定されています。

宮島を次世代に繋ぐためには、宮島口地区を世界遺産の玄関口にふさわしい環境に整備するとともに、多くの観光客が訪れる恩恵を宮島だけでなく市域全体に波及させる仕組が必要です。この整備事業によって、宮島と本土の各市域を結ぶ拠点として、宮島口が機能することになります。加えて、これまで単なる通過地点になっていた宮島口



国道2号線を跨ぐ歩道橋

新機能都市開発事業

現在、市内には製造業や物流業をはじめとする、多くの事業所があります。そのうち、住宅が密集する街の中心部で操業している事業者は、設備投資や経営規模拡大のための新たな事業用地を求めています。新たな事業用地へ移転後は、設備投資や事業拡大により、効率性や生産性を高め、雇用の拡大や地域経済

への好影響により税収増にも繋がります。一方、それまでの事業用地は広大な空地となりますが、こうした土地は、街の中心部や幹線道路沿線など、好条件にあるものが多く、廿日市市のさらなる発展を牽引する、新たな「種地」となります。こうした「種地」の高度利用を促進し、業務系、住居系の施設を誘致することで、都市としての魅力を高め、効率性や生産性の高いまちへ転換させます。



開発区域には、工業施設用地だけでなく、地域経済が期待できる観光・交流施設などの誘致を進めます。宮島と共に多くの観光客を魅了する、新たな資源が誕生し、相乗効果により、「観光産業」が廿日市市の主要産業として大きく成長することになるでしょう。

「市民の命を守ること」と「挑戦」の1年半

市長に就任して2年を迎えようとしています。この間、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症の対応と共に、市民サービスの向上のため、様々なことに挑戦してきました。この間に想うことは、「これからの未来は、これまでの過去の延長線上にはない」ということ。新型コロナウイルス対応はもちろん、人口減少、少子高齢化など、過去の改善や改良では対処できない問題が多々あります。まさに、まちづくり戦略の大きな転換が求められているのです。時には、答えのないものに答えを出さなければいけないこともあります。厳しく、苦しい判断を迫られることもありますが、廿日市市をお預かりする者の矜持と覚悟をもって取り組んで参ります。

廿日市市長 松本 太郎



すべては廿日市市のために

廿日市市長 **松本 太郎** 市政報告誌
たろう通信 VOL.1



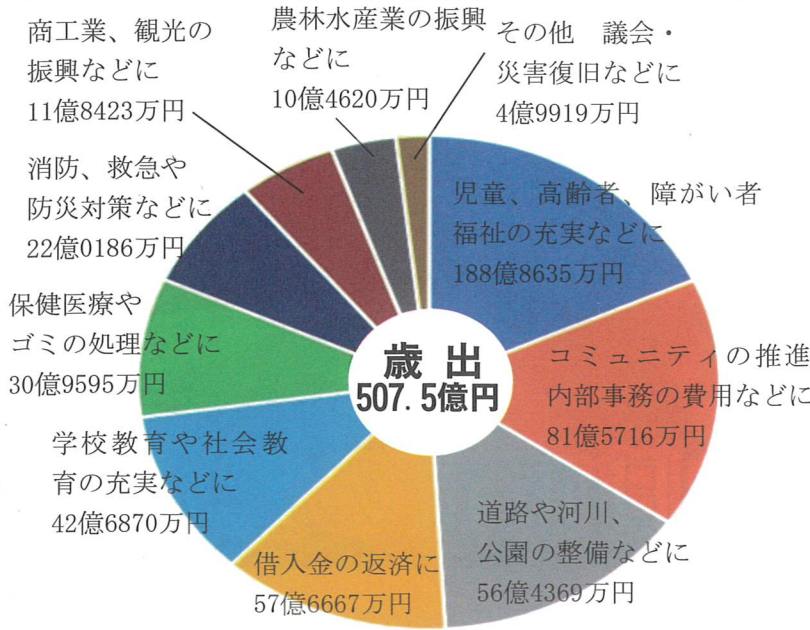
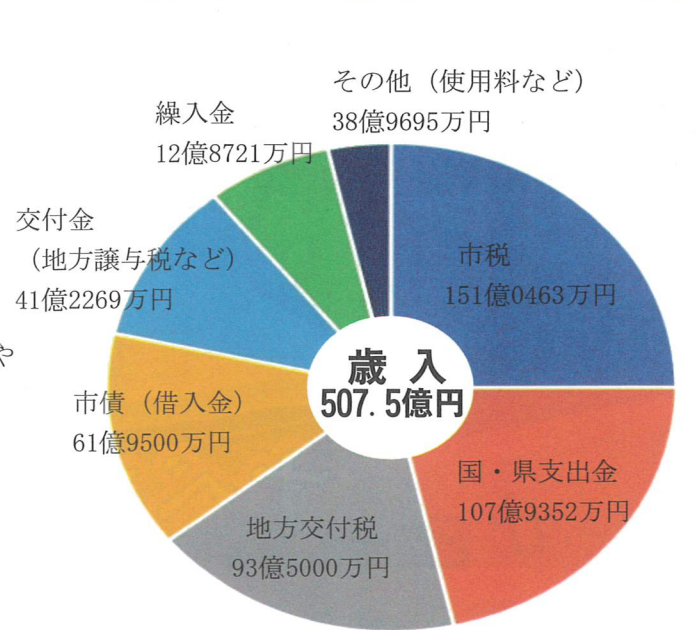
未来が
「廿日市市」
おもしろい

【松本 たろう後援会事務局】 〒738-0056 廿日市市阿豆山の手3番13号 TEL 0829-39-0102 FAX 0829-39-0103

次世代を見据えた成長戦略と人口減少を前提としたコンパクトなまちへ

令和元年11月に市長に就任後数ヶ月で未曾有の事態といわれる新型コロナウイルス感染症対策を迫られることになりました。私は勿論どの職員も経験のない中、まずは市民の生命と健康、安全・安心な暮らしを守ることを第一に、感染防止対策と社会経済活動の両立を図るための取組や事業を実施してきました。今年度の予算もこうした視点と共に、次世代を想像した成長戦略を織り交ぜながら、一般会計予算として507.5億円を編成しました。

新しいものに挑戦する廿日市市、成長し続ける廿日市市であるために、前例にとらわれることなく走り続けます。



感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取組

昨年度のコロナ対応

昨年度は、多くの新型コロナウイルス感染症の対応策に取り組みできました。まずは感染拡大に伴い、検査機関の負担軽減のために、市独自で「廿日市市PCR検査場」を設置するとともに、感染拡大防止策として、感染予防資材などの購入、小中学校の感染症対策、インフルエンザ予防接種への助成などを行いました。生活に係る支援としては、水道料金の減免、出産育児特別応援金、妊産婦特別応援金など、厳しいコロナ禍を乗り切るための支援を行いました。

財源は税金納税者の理解が必要

こうした対策に要した財源は、主に国の臨時交付金を活用し、市の一般財源も一部合わせて、約15億9千万円に対応しました。支援策の原資は、税金であることを私たちが忘れてはいけません。支援策と言えども「バラマキ」をすることなく、必要としている方に必要なだけの支援が行き届くよう取り組んできました。使途は当然、納税者の理解が得られるものでなければいけません。このことを常に念頭におきながら、財政規律も大切にしてきました。

令和3年度のコロナ対策 ワクチン接種を加速

まずは、市民が一日も早く平穏な生活を取り戻し、経済活動が活発に行えるよう、ワクチン接種を安全かつ迅速に実施することが、私たちに課せられたミッションです。しかし、このミッションは私たち市役所だけで完遂出来るものではありません。佐伯地区医師会、JA広島総合病院、佐伯歯科医師会、廿日市



新たなニーズに応える サービスを創り出す



これから高齢者が増え、地域の繋がりが希薄になり、格差も広がると思われる。こうした状況下では、多くの人が日々の生活の中で、「生きづらさ」を感じているようになるでしょう。その際、私たちのまちはどうあるべきか、グランドデザインを描いておく必要があります。

そこで、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、これまで縦割りで対応していたものを相談内容にかかわらず、丸ごと受け止める包括的な支援体制づくりに着手しています。



宮島訪問税

令和3年3月議会において「宮島訪問税条例」が市議会で可決されました。宮島は、廿日市市が世界に誇る、人類共通の財産です。その自然や歴史、文化を次世代に継承するために安定した財源が必要です。これまでも税制度導入の検討がなされてきましたが、様々な課題から実現には至っていませんでした。

積極的な財源捻出

市民サービスの量や質を上げるには財源が必要です。その一つが、宮島ポータルサービスの利益配分金です。利益額が伸び、令和元年度は、1億4千万円だった本市への配分金は、2年度には約7億円になりました。他にも、施設の維持管理費用に活用するため、施設のネーミングライツや自主運行バスに企業広告を掲載するラッピング広告にも取り組んでいます。

自治体の創意工夫で財源を生み出す

地方自治の真の姿

は、国策でもありません。本来は、観光客の増加によって自治体に新たな財政負担が生じれば、国が地方交付税の増額などで対応すべきと考えます。しかし、現行制度下では、観光客の増加により必要になった財源を捻出するには、自治体が主体性をもって行動するしかないのです。



「やめる」「減らす」 勇気と実行力

市民サービスの更なる充実を目指すし、積極的に財源確保に取り組みます。市民サービスの更なる充実を目指すし、積極的に財源確保に取り組みます。市民サービスの更なる充実を目指すし、積極的に財源確保に取り組みます。

女子野球タウン認定

廿日市市は、昨年12月に、全日本女子野球連盟から「女子野球タウン」の認定を受けました。この私たちの取り組みに呼応して、民間企業が来年に向けて、広島県内初の女子社会人硬式野球チームを発足します。女子硬式野球は、現在、競技人口が増えており、県内では佐伯高校にしかなかった女子硬式野球部が、私立高校でも発足し、今後増える傾向にあります。しかし、高校卒業後にも野球ができる環境はありませんでした。社会人チームの発足は、女性が働きながら野球を続ける環境が整うこととなります。県内外から野球が好きな女性が集まり、定住者が増え、まちづくりにも参画し、まちのシンボルになるでしょう。

